



14/3 月期 2Q 決算説明会資料

eGuarantee

2013 年 11 月 18 日



本資料は、経営戦略等に関する情報提供を目的としたものであり、当社が発行する有価証券の投資勧誘を目的とするものではありません。

本資料には、当社に関連する見通し、計画、目標などの将来に関する記述がなされています。これらの記述は、当社が現在入手している情報に基づき、本資料の作成時点における予測等を基礎としてなされたものです。また、これらの記述は、一定の前提（仮定）の下になされています。

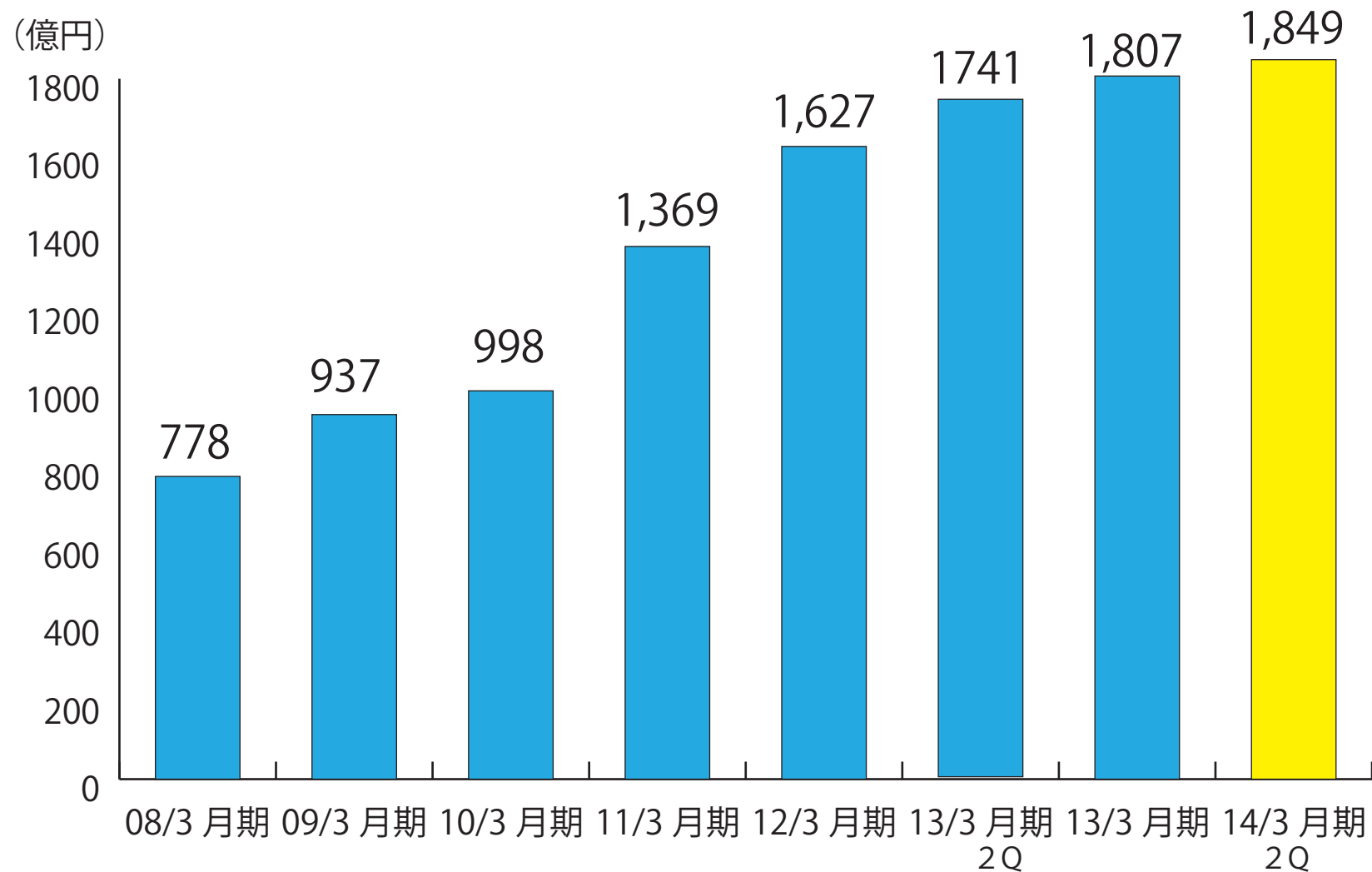
これらの記述または前提（仮定）が、客観的には不正確であったり、または将来実現しないという可能性があります。

また、本資料に記載されている当社以外の情報は、公開情報等から引用したものであり、かかる情報の正確性・適切性等について当社は何らの検証も行っておらず、また、これを保証するものではありません。

イー・ギャランティ株式会社

1 4 /3 月期 2Q 業績概要

1. 保証残高 拡大



※(保証残高は売掛債権保証サービス及び買取債権保証サービスに係る保証債務を合計したもの)

2. 連結損益計算書

- 信用リスク保証サービスは堅調に推移し、売上高は前年同期比 3.9%増加。
- 流動化コストの低下により利益率は上昇。

単位＝百万円
比率＝％

	13/3 月期 2Q	構成比	14/3 月期 2Q	構成比	増減	増減率
売上高	1,785	100.0	1,855	100.0	69	3.9
売上総利益	1,187	66.5	1,281	69.0	93	7.9
営業利益	560	31.4	624	33.6	63	11.3
経常利益	568	31.8	633	34.1	65	11.5
当期期純利益	326	18.3	355	19.2	28	8.8

3. 対期初予想比

□足元では倒産件数の抑制は続くものの、金融円滑化法期限切れによる倒産増加懸念を背景に、慎重な審査を実施した結果、売上高達成率は 97.7% となった。

□ファンドの有効活用とリスク流動化の最適化により、営業利益・経常利益・当期純利益はいずれも期初予想を上回った。

単位＝百万円
比率＝%

	14/3 月期 2Q (期初予想)	構成比	14/3 月期 2Q (実績)	構成比	増減	達成率
売上高	1,900	100.0	1855	100.0	△45	97.7
営業利益	600	31.6	624	33.6	24	104.0
経常利益	610	32.1	633	34.1	23	103.9
当期純利益	330	17.4	355	19.2	25	107.7

4. 連結貸借対照表

単位＝百万円
比率＝％

資産の部				
	13/3 月期	構成比	14/3 月期 2Q	構成比
流動資産	6,732	83.8	6,172	76.3
現預金	5,429	67.6	4,291	53.1
前払費用	1,052	13.1	1,599	19.8
未収入金	57	0.7	54	0.7
その他	194	2.4	228	2.8
固定資産	1,296	15.9	1,912	23.7
資産合計	8,029	100.0	8,085	100.0

負債の部				
	13/3 期末	構成比	14/3 月期 2Q	構成比
流動負債	2,793	34.8	2,667	33.0
保証履行引当金	243	3.0	319	4.0
前受金	1,964	24.5	1,740	21.5
その他	586	7.3	608	7.5
固定負債	291	3.6	226	2.8
長期借入金	212	2.6	139	1.7
その他	79	0.9	87	1.1
負債合計	3,084	38.4	2,893	35.8
純資産の部				
株主資本	3,877	48.3	4,086	50.5
資本金	1,436	17.9	1,448	17.9
資本剰余金	846	10.5	858	10.6
利益剰余金	1,873	23.3	2,051	25.4
自己株式	△278	△3.5	△271	△3.4
新株予約権	38	0.5	38	0.5
少数株主持分	1,028	12.8	1,066	13.2
純資産合計	4,944	61.6	5,192	64.2
負債純資産合計	8,029	100.0	8,085	100.0

- 一部リスク移転先との長期契約化などにより前払費用が 547 百万円増加。
- 投資有価証券の購入等により、固定資産が 616 百万円増加。
- ESOP による借入金返済により長期借入金が 73 百万円減少。

5. 今期の連結業績見通し

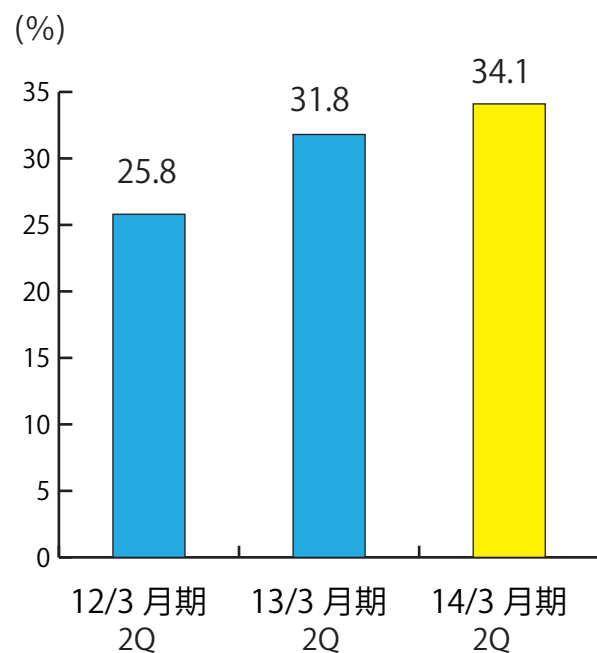
□第2四半期連結累計期間の営業利益・経常利益・当期純利益はいずれも期初予想を上回ったが、企業倒産件数の今後の動向や、国際経済の下振れリスクなど、先行きは依然として不透明なため、通期業績予想は据え置き。

単位＝百万円
比率＝％

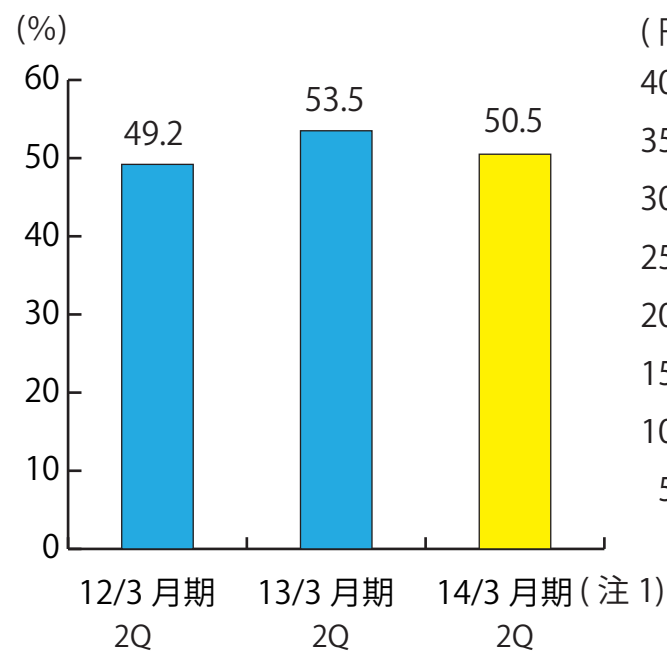
	14/3 月期 2Q(実績)	14/3 月期(予想)	達成率
売上高	1,855	4,000	46.4
営業利益	624	1,280	48.9
経常利益	633	1,300	48.7
当期純利益	355	700	50.7

6. 主要な経営指標

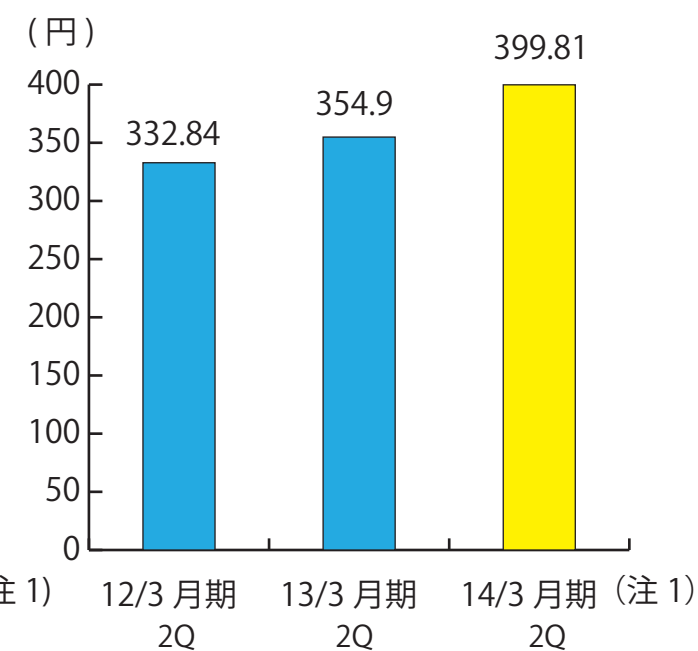
売上高経常利益率



自己資本比率



1 株当たり純資産 (注 2)

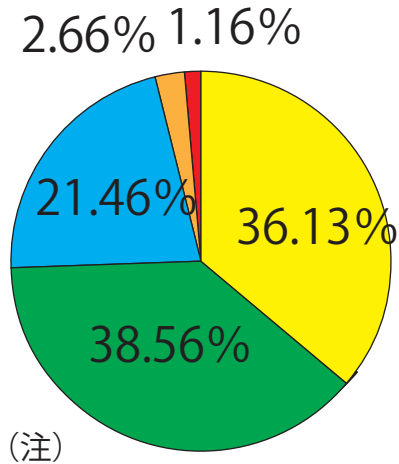


(注 1) 「従業員持株会支援信託 E S O P」が保有する当社株式 271 百万円を自己株式として控除しております。

(注 2) 13 年 3 月 1 日付で 1 株を 2 株とする株式分割を行っており、分割後の金額を遡及して記載。

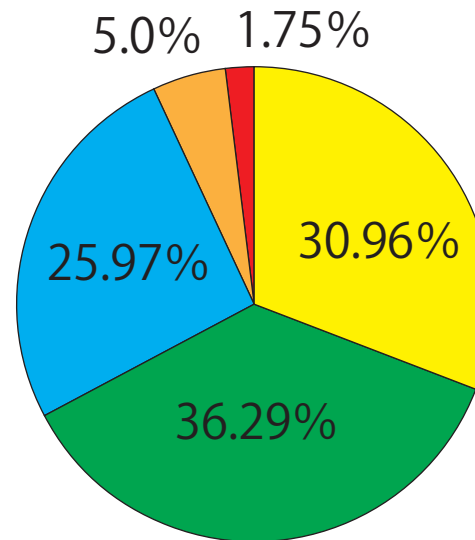
7. 株主別分布状況

12 年 3 月期



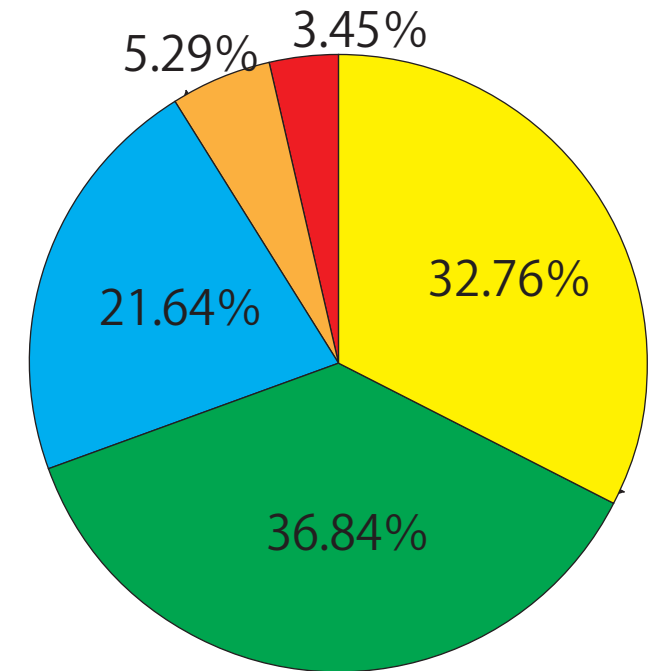
発行済株式数
10,095 千株

13 年 3 月期

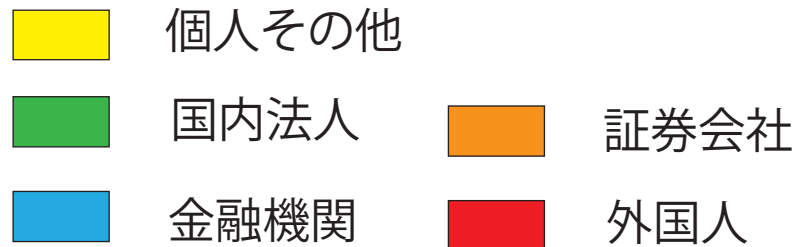


発行済株式数
10,165 千株

14 年 3 月期 2Q



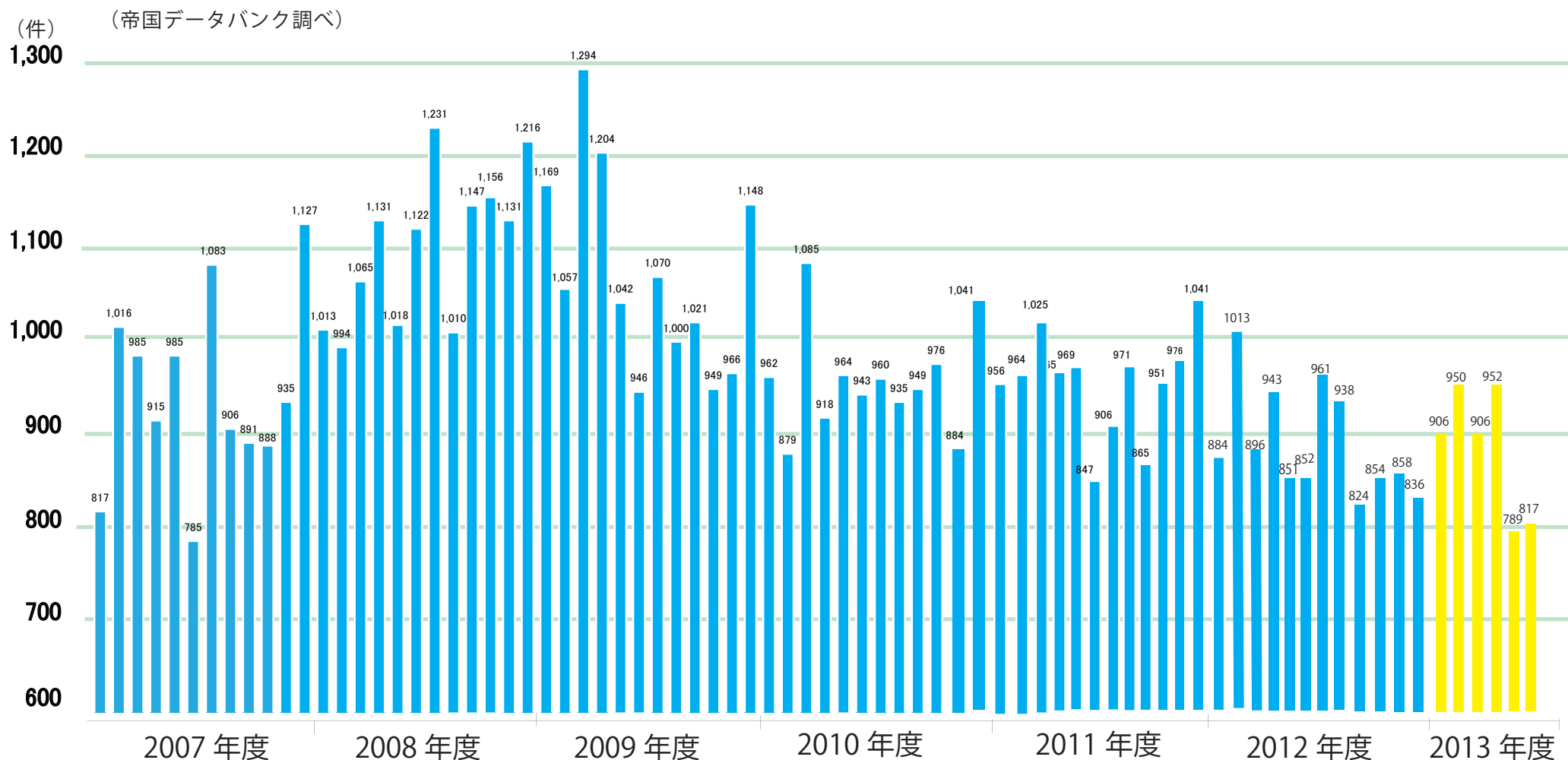
発行済株式数
10,221 千株



(注) 13 年 3 月 1 日付で 1 株を 2 株とする株式分割を行っており、分割後の金額を遡及して記載。

14/3 月期の重点施策及び進捗状況

全国倒産件数の推移（月次件数）



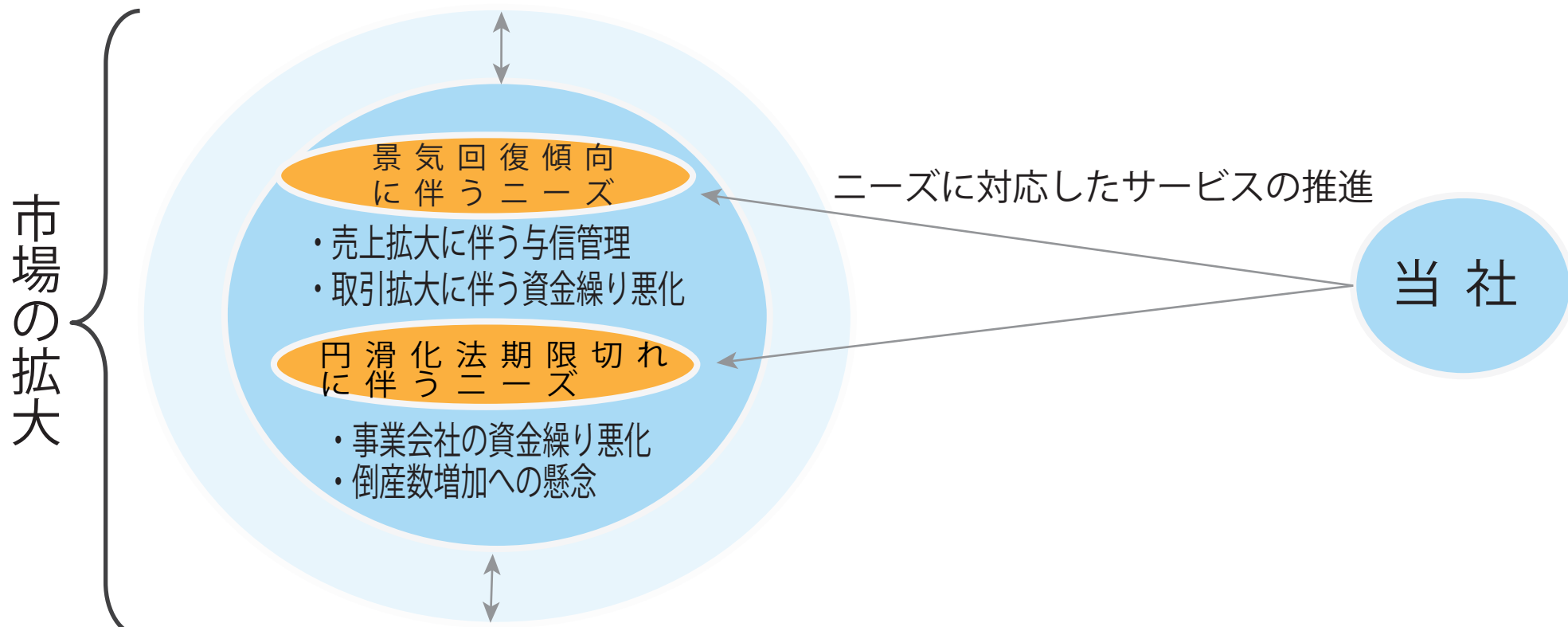
14/3 月期の取り組み（再掲）

外部環境

景気が回復傾向を見せながらも、中小企業円滑化法の期限切れを迎え、倒産増加が意識される1年。

基本方針

外部環境の変化に伴い、増加する企業間信用に対して、ニーズにあったサービスを市場に提供するとともに、東証1部上場による認知度向上を背景に、拡大するクレジットリスク市場での地位確立を図る。



14/3 月期 重点施策（再掲）

1. 顧客の売上高拡大に寄与するサービスの推進
2. 問合せの増加と社内フローの見直し
3. 審査データベースの拡充
4. 金融機関向けサービスの強化

14/3 月期 重点施策 ①

顧客の売上拡大に寄与するサービスの推進

保証自由枠の拡大

景気が回復傾向に向かう中で、取引拡大を図ろうとする顧客のニーズに適切に対応。倒産懸念のある対象先を一定の範囲内で顧客が選定できるため、それぞれの顧客にあった保証の利用を可能にし、資金繰りの安定化に貢献した。

長期契約の促進

足元では依然として倒産件数は低水準だが、金融円滑化法の期限切れを背景に、今後増加が予想される倒産に備えた長期契約取引が堅調に推移した。

14/3 月期 重点施策 ②

問合せの増加と社内フローの見直し【1】

営業進捗管理システム導入

問合せ件数の増加に対応すべく、進捗管理をシステム化し、きめ細やかな進捗管理を行うと同時に、新たに投入した営業担当の早期戦力化を促進させることで営業資源の実質拡大を図った。

WEB 利用促進

成約までのフローを圧縮し、既存顧客の利便性向上を図るため、WEB 上での申し込み、審査依頼引受を一部開始した。

ブランド力の強化

当社の認知度向上とブランド力強化を図るため、販売チャネル経由の問合せを増加させるとともに、広告活動の強化を行った。

14/3 月期 重点施策 ②

問合せの増加と社内フローの見直し【2】

既存チャネルとの 関係強化

各地方銀行からの問合せ増加に対応するため、地方の営業担当体制を新たに構築し、各地方銀行の専任を設定することで、きめ細やかな対応を実現した。

提携先地銀 計 43 行

- | | | |
|-----------|----------|---------|
| ・阿波銀行 | ・伊予銀行 | ・岩手銀行 |
| ・大分銀行 | ・大垣共立銀行 | ・近畿大阪銀行 |
| ・山陰合同銀行 | ・滋賀銀行 | ・四国銀行 |
| ・静岡銀行 | ・十八銀行 | ・荘内銀行 |
| ・常陽銀行 | ・第四銀行 | ・千葉銀行 |
| ・鳥取銀行 | ・トマト銀行 | ・名古屋銀行 |
| ・西日本シティ銀行 | ・八十二銀行 | ・肥後銀行 |
| ・百十四銀行 | ・広島銀行 | ・福井銀行 |
| ・北海道銀行 | ・宮崎銀行 | ・武蔵野銀行 |
| ・山口銀行 | ・山梨中央銀行 | ・京都銀行 |
| ・百五銀行 | ・東邦銀行 | ・佐賀銀行 |
| ・南都銀行 | ・山形銀行 | ・青森銀行 |
| ・北都銀行 | ・仙台銀行 | ・足利銀行 |
| ・東京都民銀行 | ・東京スター銀行 | ・群馬銀行 |
| ・七十七銀行 | | |

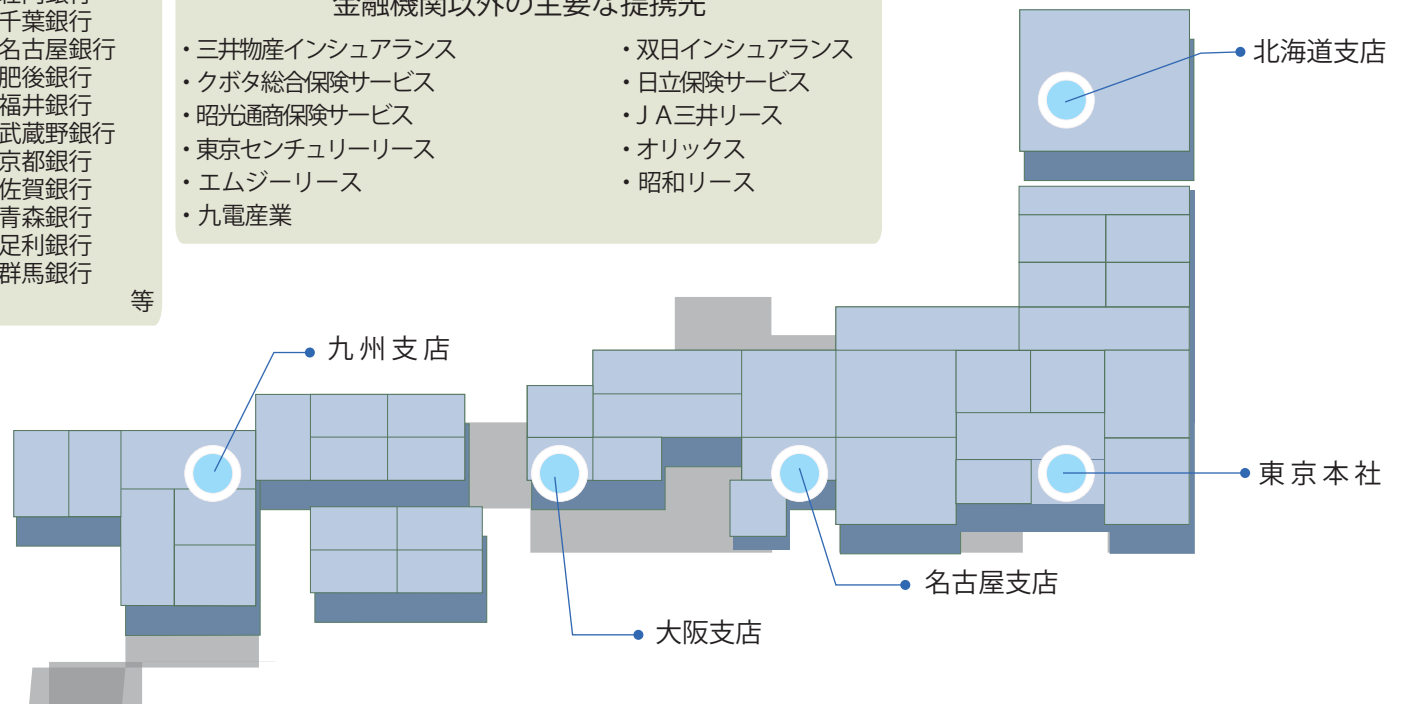
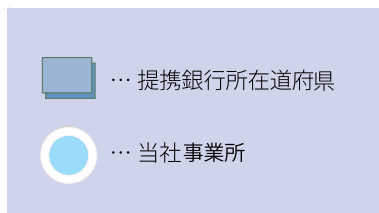
等

地方銀行以外の提携先金融機関

- | | |
|---------|---------|
| ・りそな銀行 | ・岡三証券 |
| ・新生銀行 | ・いちよし証券 |
| ・西武信用金庫 | ・SBI証券 |

金融機関以外の主要な提携先

- | | |
|---------------|-------------|
| ・三井物産インシュアランス | ・双日インシュアランス |
| ・クボタ総合保険サービス | ・日立保険サービス |
| ・昭光通商保険サービス | ・J A三井リース |
| ・東京センチュリーリース | ・オリックス |
| ・エムジーリース | ・昭和リース |
| ・九電産業 | |



14/3 月期 重点施策 ③

審査データベースの拡充

当社独自の定性情報データベースを拡充

営業過程で収集される情報や審査依頼情報等、リアルタイムで登録される取引先情報のグループ化・蓄積を進め、環境の変化に迅速に対応できる審査データベースの構築を図った。

見積提示の早期化

保証対象先の追加・増額に対して、対応を省略化・即時化することを目標とし、現在新しいロジックを構築中。顧客が新たな取引を始める際に早期の回答を実現することで、顧客にとっての利便性向上を目指す。

14/3 月期 重点施策 ④

金融機関向けサービスの強化

金融機関向け セミナーの強化

金融庁が中小企業金融強化の一環として、売掛債権の担保価値を定める方針を明確にしたことを背景に、ABL 協会や各金融機関が主催する中小企業金融の多様化に関するセミナー等で講演するなど、売掛債権保証を活用したファイナンス手法の周知を図った。

電子記録債権

全国銀行協会の電子債権ネットワーク利用者登録数が 30 万件を超える中、当社は関連会社である電子債権アクセプタンス(株)において、地方銀行との業務提携を進め、電子記録債権を活用した中小企業の多様な資金調達手段の支援を開始した。

14/3 月期下期の重点施策

14/3 月期下期の重点施策

商品ラインナップの強化

小口保証の促進による 保証の裾野拡大

小口での簡易な保証商品を提供し、当社のリスク上昇を抑制しながら顧客に対し単純かつ低コストでの保証を可能にすることで、顧客にとってより利用しやすい形で保証を提供する。これによりトライアル利用の新規顧客を獲得し、保証の裾野拡大を図る。

契約の大口化促進

小口保証の促進に併せ、トライアル利用の顧客に対し、保証対象先の追加・増額依頼を迅速かつ柔軟に対応することで、契約の大口化を図る。

顧客層の細分化

従来の大企業・中堅企業をメインの顧客層としたサービス展開に加え、中小企業向けサービスについても強化を図り、顧客層にあったサービスの提供を促進させる。

14/3 月期下期の重点施策 海外事業展開の方針

当社のリスクヘッジモデル を活用した事業展開

引受けた信用リスクを流動化させる当社のビジネスモデルを活用することで、保証対象が海外企業であっても現地金融機関と提携を行うことで国内同様のサービス提供を目指す。

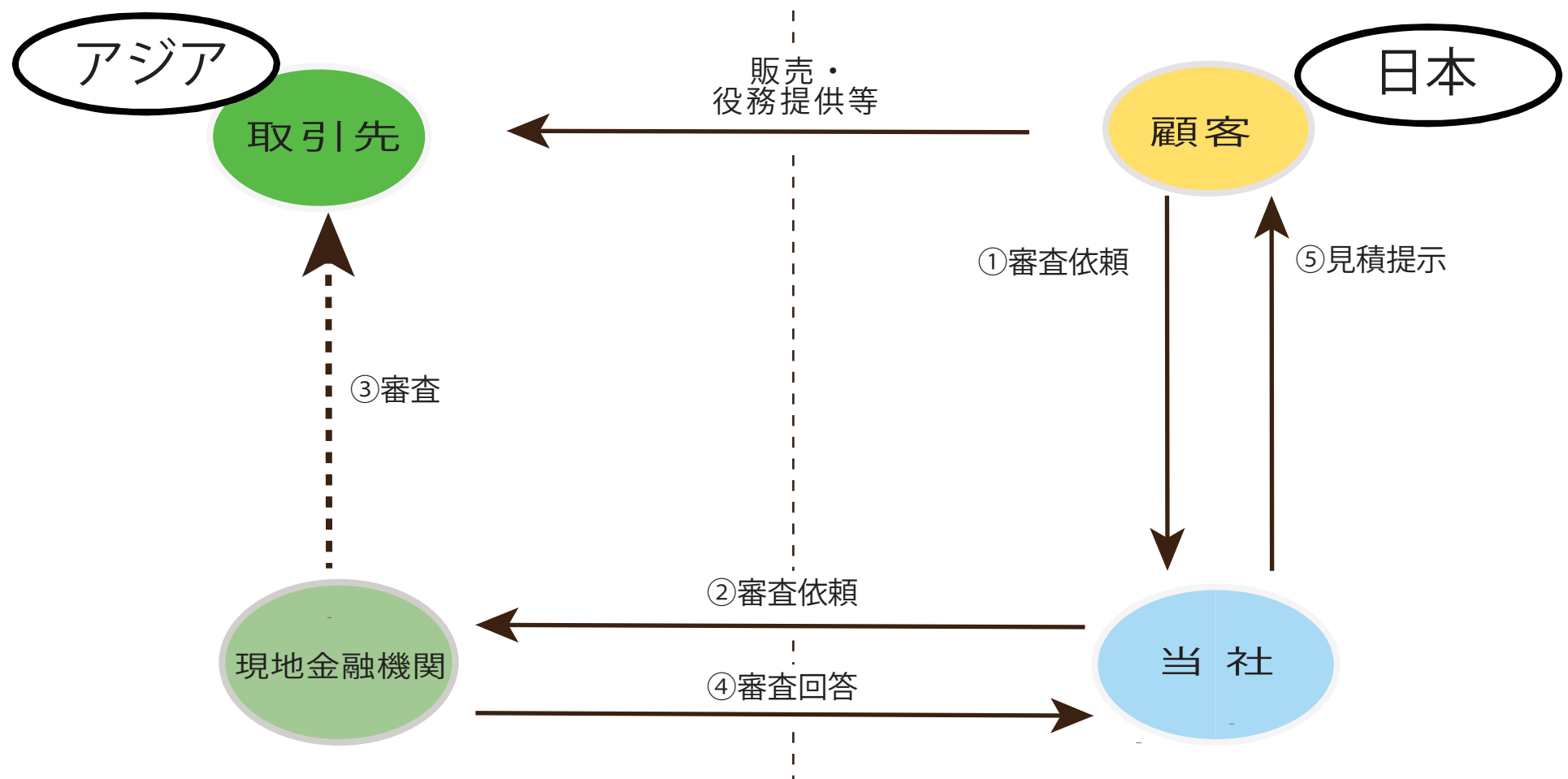
事業基盤の構築

リスクヘッジモデルというビジネスモデルの強みを活かしながら、海外債権の引受け過程で現地保証先に関する情報の蓄積と統計化を行うことで審査制度の確立を図り、海外での事業基盤を構築する。

14/3 月期下期の重点施策 海外事業強化①

海外債権保証の引受 モデル（例）

日本企業が保有するアジアを中心とした輸出債権の保証を行うべく、海外の現地金融機関との提携を加速させる。

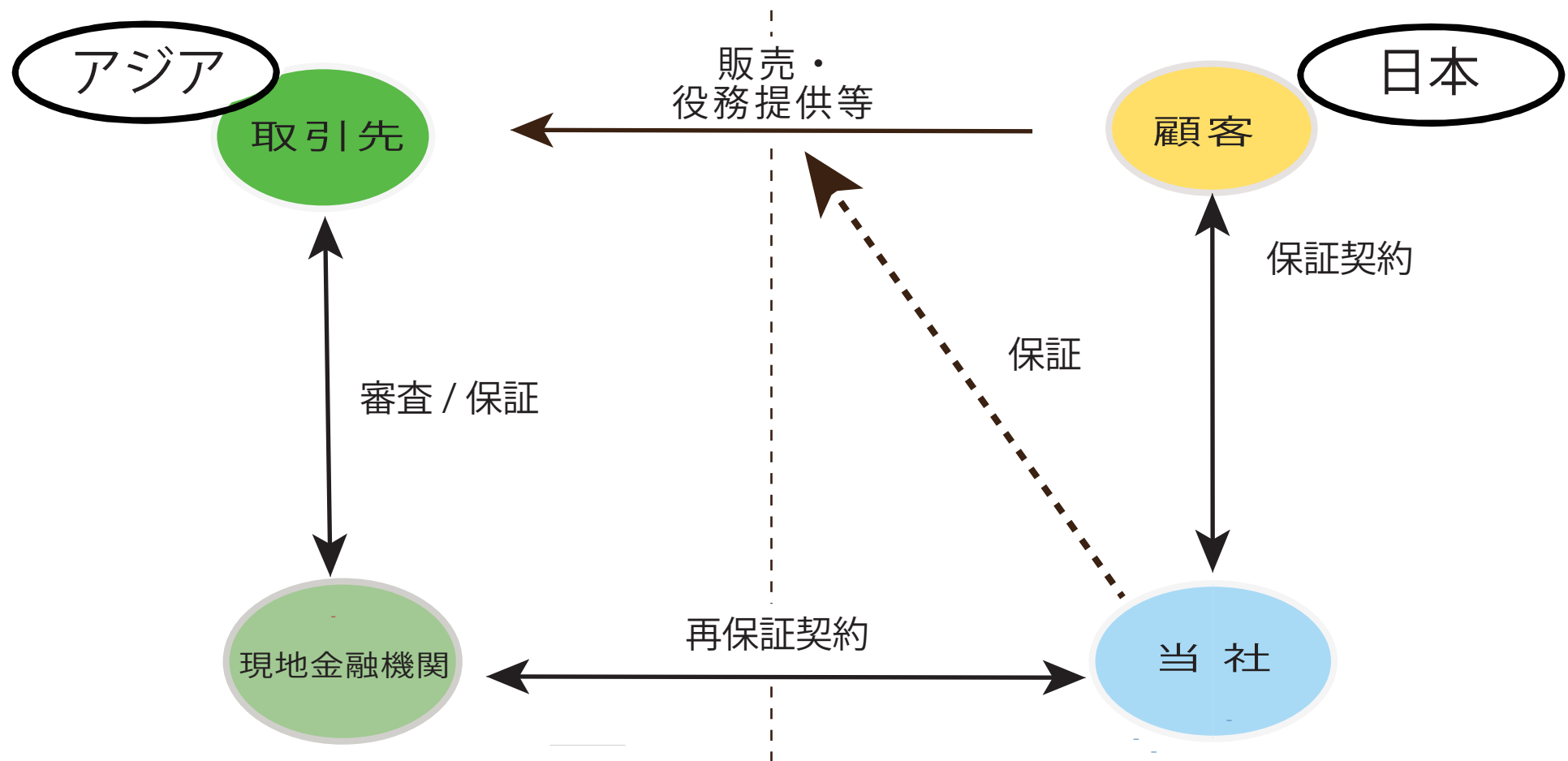


14/3 月期下期の重点施策

海外事業強化②

リスクヘッジの仕組み(例)

国内のビジネスモデルと同様に、現地金融機関と再保証契約を結ぶことでクレジットリスクをヘッジする。



本資料に関するお問い合わせ先
イー・ギャランティ株式会社 経営管理部
03-6327-3662